



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月5日

上場会社名 株式会社A&Dホロンホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7745 URL <https://andholon.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 森島 泰信
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 高橋 浩二 (TEL) 048-593-1590
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,911	3.9	996	△9.4	1,148	△13.4	323	△61.4
2024年3月期第1四半期	13,387	11.7	1,099	—	1,326	—	836	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,832百万円(40.0%) 2024年3月期第1四半期 1,308百万円(△69.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	11.75	11.74
2024年3月期第1四半期	30.47	30.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	71,000	39,051	54.8
2024年3月期	71,986	37,762	52.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 38,939百万円 2024年3月期 37,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,700	1.2	3,100	△2.0	3,000	△12.1	2,100	△2.3	76.41
通期	66,000	6.5	9,200	15.6	8,980	9.0	6,200	17.0	225.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) - 、除外 1社(社名) 株式会社サム電子機械

2024年4月1日付で、株式会社A&Dマニュファクチャリングを存続会社、株式会社サム電子機械を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料p.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	27,845,208株	2024年3月期	27,845,208株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	361,227株	2024年3月期	361,167株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	27,484,000株	2024年3月期1Q	27,451,414株
------------	-------------	------------	-------------

(注)期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナや中東地域等の不安定な情勢、中国経済の停滞による影響、欧米との金利差による為替相場の変動など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、現中期経営計画(2022年度～2024年度)の最終年度となる当期においても、外部環境の変化に柔軟に対応するための各事業の取り組み推進やグループシナジー強化のための施策を継続してまいりました。

半導体関連事業においては、半導体市場の回復傾向が見られる中、当社グループ製品への需要は堅調に推移し、前年同期比増収増益を継続しました。一方、医療・健康機器事業においては、顧客・地域ごとの需要の強弱に加え、為替の影響が大きく前年同期比増収減益となりました。計測・計量機器事業においては、米国の設備投資需要抑制の影響が残る中で、日本やアジア地域での需要が堅調に推移し、前年同期比で売上は増加し、損失額は縮小しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,911百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は996百万円(前年同期比9.4%減)、経常利益は1,148百万円(前年同期比13.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は323百万円(前年同期比61.4%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①半導体関連事業

前年度来の堅調な受注状況の中、売上は前年同期と同水準で推移しましたが、生産性向上の取り組み継続によって利益は増加しました。

この結果、半導体関連事業の売上高は2,731百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は1,071百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

②医療・健康機器事業

日本においては、医科向け製品を中心に需要が堅調に推移し売上は前年同期並みとなりました。利益については、利益率の高い製品の出荷増による製品ミックス等によって増加しました。

一方、米州では家庭用血圧計の需要低迷に伴い現地通貨ベースでの売上が落ち込んだものの、為替の影響により円換算後の売上で増加しました。利益については、現地での売上減およびコスト増の影響によって減少しました。

欧州においては、現地でのシェアの維持に注力し、売上を増加させることができましたが、販売活動強化に伴うコスト増に加え為替が大きく影響し利益は減少しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は5,408百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は661百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

③計測・計量機器事業

日本においては、計量機器および試験装置の需要が堅調に推移し売上は増加しました。利益面では、前年同期と同様に営業損失となりましたが、売上増加に伴い損失幅は縮小しました。

米州においては、設備投資需要に回復の動きが見られるものの、当第1四半期連結累計期間での出荷が低調に推移したことで、売上、利益ともに減少しました。

アジア・オセアニアにおいては、主に韓国での計量機器需要が好調に推移し、売上、利益ともに増加しました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は5,771百万円(前年同期比2.6%増)、営業損失は49百万円(前年同期は営業損失55百万円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は71,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ986百万円減少いたしました。これは、主に売掛金の回収が進んだこと等により、流動資産が772百万円減少したことに加え、繰延税金資産の減少等により、固定資産が213百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は31,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,274百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等や賞与引当金の減少等により流動負債が2,132百万円減少したことに加え、長期借入金の減少等により、固定負債が142百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は39,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,288百万円増加いたしました。これは、主に為替換算調整勘定の増加によりその他の包括利益累計額が1,497百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,642	16,031
受取手形、売掛金及び契約資産	17,869	13,815
商品及び製品	9,027	10,345
仕掛品	5,107	5,823
原材料及び貯蔵品	5,977	5,986
その他	1,858	1,696
貸倒引当金	△115	△102
流動資産合計	54,368	53,595
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,912	5,949
その他(純額)	7,005	7,109
有形固定資産合計	12,918	13,058
無形固定資産		
のれん	7	18
その他	1,337	1,332
無形固定資産合計	1,345	1,351
投資その他の資産	3,354	2,994
固定資産合計	17,618	17,404
資産合計	71,986	71,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,265	5,040
短期借入金	13,433	13,392
1年内返済予定の長期借入金	1,258	1,145
未払法人税等	1,593	432
賞与引当金	1,388	849
製品保証引当金	341	244
その他	6,614	6,659
流動負債合計	29,896	27,764
固定負債		
長期借入金	2,097	1,888
役員退職慰労引当金	122	-
製品保証引当金	25	28
退職給付に係る負債	1,010	1,069
役員株式給付引当金	90	95
その他	980	1,102
固定負債合計	4,327	4,184
負債合計	34,223	31,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	8,319	8,319
利益剰余金	23,471	23,240
自己株式	△162	△162
株主資本合計	38,017	37,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	52
為替換算調整勘定	△511	990
退職給付に係る調整累計額	122	111
その他の包括利益累計額合計	△344	1,153
非支配株主持分	89	112
純資産合計	37,762	39,051
負債純資産合計	71,986	71,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	13,387	13,911
売上原価	7,447	7,767
売上総利益	5,940	6,143
販売費及び一般管理費	4,840	5,147
営業利益	1,099	996
営業外収益		
受取利息	57	119
為替差益	229	102
受取地代家賃	11	12
その他	35	34
営業外収益合計	334	269
営業外費用		
支払利息	101	91
その他	6	26
営業外費用合計	108	117
経常利益	1,326	1,148
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	4	2
税金等調整前四半期純利益	1,322	1,147
法人税、住民税及び事業税	139	193
法人税等調整額	343	624
法人税等合計	482	817
四半期純利益	839	330
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	836	323

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	839	330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	6
為替換算調整勘定	474	1,506
退職給付に係る調整額	△11	△10
その他の包括利益合計	468	1,501
四半期包括利益	1,308	1,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,301	1,820
非支配株主に係る四半期包括利益	7	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,709	—	—	—	2,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,709	—	—	—	2,709
セグメント利益又は損失(△)	941	—	—	—	941

	医療・健康機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,174	2,252	1,541	85	5,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,242	0	2	1,908	4,153
計	3,417	2,252	1,544	1,994	9,208
セグメント利益又は損失(△)	436	138	128	97	800

	計測・計量機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,158	1,136	148	1,179	5,623	—	13,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	650	52	0	668	1,372	△5,525	—
計	3,809	1,188	149	1,848	6,995	△5,525	13,387
セグメント利益又は損失(△)	△209	63	△11	102	△55	△586	1,099

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△586百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△424百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,731	—	—	—	2,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,731	—	—	—	2,731
セグメント利益又は損失(△)	1,071	—	—	—	1,071

	医療・健康機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,147	2,355	1,826	79	5,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,573	1	2	2,121	4,698
計	3,720	2,356	1,829	2,201	10,107
セグメント利益又は損失(△)	560	81	△30	50	661

	計測・計量機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,205	988	171	1,406	5,771	—	13,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	824	89	0	836	1,750	△6,449	—
計	4,030	1,077	172	2,242	7,522	△6,449	13,911
セグメント利益又は損失(△)	△125	△71	△0	148	△49	△687	996

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△687百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△432百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	410百万円	437百万円
のれんの償却額	21	2